

第34期 事業報告書

平成16年4月1日



平成17年3月31日

Kyoto
Kimono
Yuzen



京都きもの友禅

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

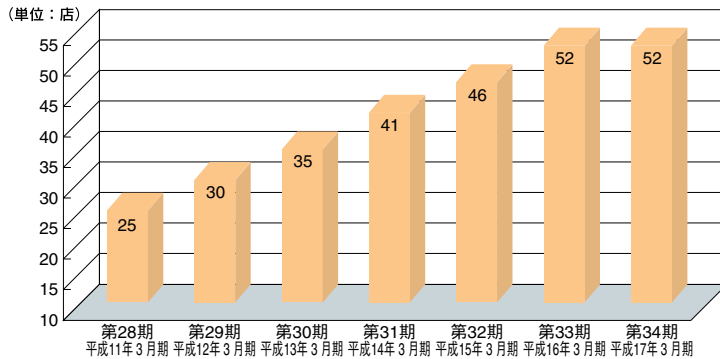
さて、このたび当社第34期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

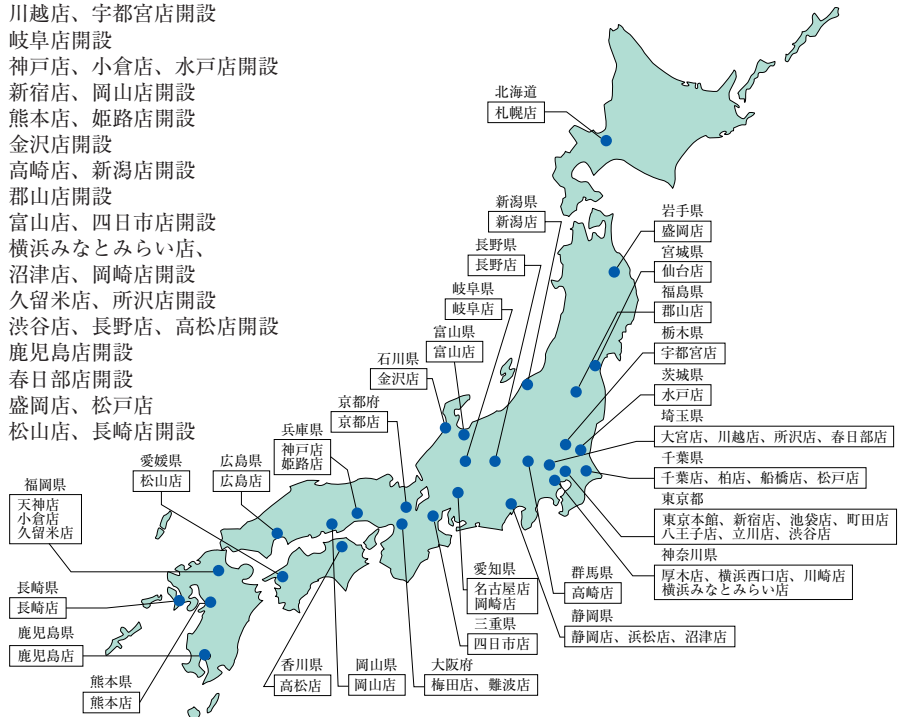
平成17年6月

代表取締役社長 河端雄樹

店舗数の推移



- ・平成10年10月 川越店、宇都宮店開設
- ・平成11年1月 岐阜店開設
- ・平成11年8月 神戸店、小倉店、水戸店開設
- ・平成12年1月 新宿店、岡山店開設
- ・平成12年8月 熊本店、姫路店開設
- ・平成12年9月 金沢店開設
- ・平成13年1月 高崎店、新潟店開設
- ・平成13年6月 郡山店開設
- ・平成13年9月 富山店、四日市店開設
- ・平成14年1月 横浜みなとみらい店、沼津店、岡崎店開設
- ・平成14年8月 久留米店、所沢店開設
- ・平成15年1月 渋谷店、長野店、高松店開設
- ・平成15年7月 鹿児島店開設
- ・平成15年8月 春日部店開設
- ・平成16年1月 盛岡店、松戸店、松山店、長崎店開設



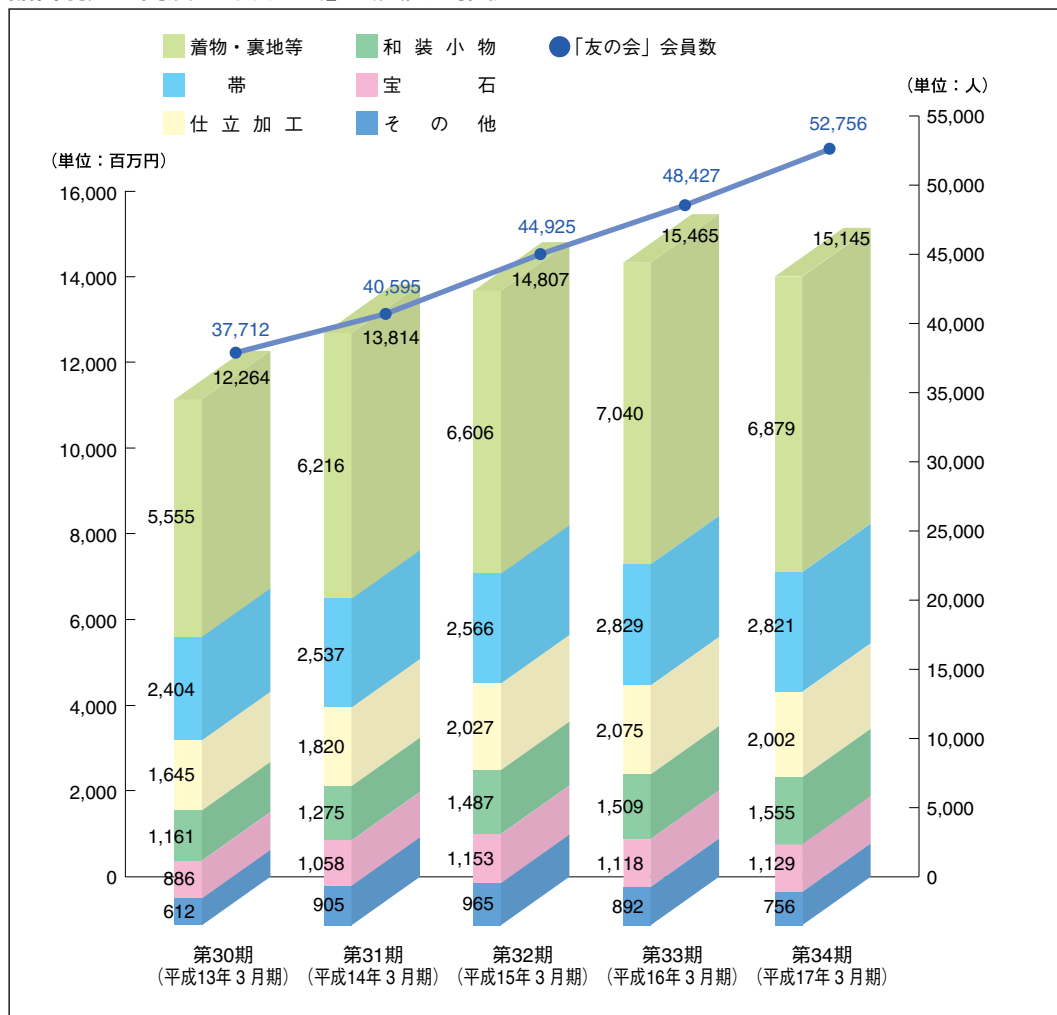
事業の概況

当社は、振袖等を中心とした呉服及びその関連商品である宝石等の販売及び加工を主要業務としております。

当社は、店舗において2週間から1ヶ月間程度の催事を開催することで販売活動を行っております。当社の販売の流れとして、すぐに引渡すことの可能な小物類等商品の一部を除き、顧客と受注契約の後、その受注契約に基づき、商品を仕立加工して顧客に引渡しを行っております。

営業店は、首都圏、中部、近畿等全国に52店舗（平成17年6月15日現在）を設置しており、全て直営店であります。

品目別売上高及び「友の会」会員数の推移



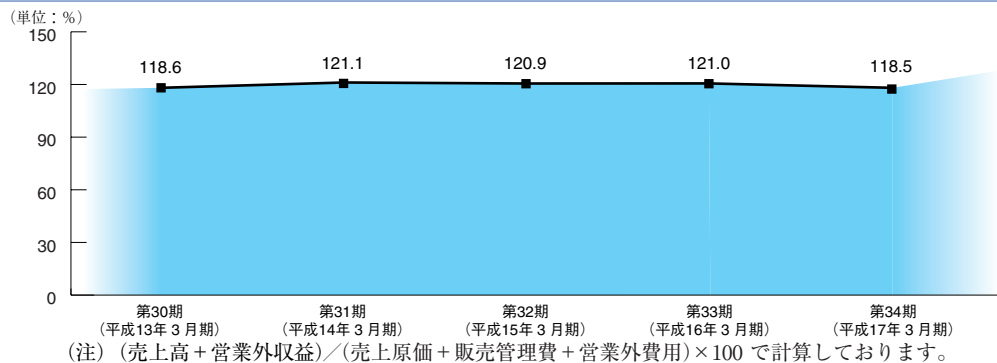
(注) 消費税等は含んでおりません。

業績等の推移

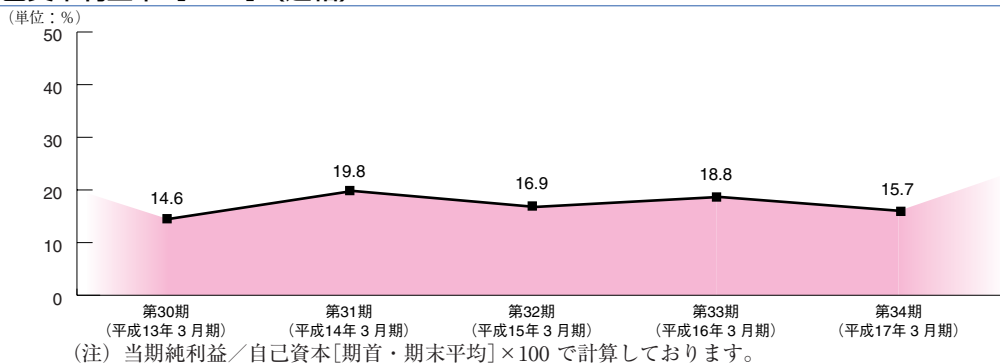
最近5事業年度の概況

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	12,264,980	13,814,224	14,807,184	15,465,688	15,145,708
経常利益(千円)	1,883,366	2,369,290	2,530,223	2,655,151	2,337,059
当期純利益(千円)	868,497	1,297,948	1,262,773	1,491,871	1,338,159
資本金(千円)	1,100,500	1,100,500	1,100,500	1,100,500	1,100,500
(発行済株式総数)(株)	(60,510)	(90,765)	(90,765)	(90,765)	(90,765)
純資産額(千円)	6,097,693	6,841,639	7,489,086	8,270,011	8,841,432
総資産額(千円)	8,856,782	9,286,934	9,829,203	11,291,395	11,533,537
自己資本比率(%)	68.8	73.7	76.2	73.2	76.7
1株当たり純資産額(円)	100,771.66	75,406.58	82,194.90	90,820.27	97,299.44
1株当たり配当額(円)	6,500.00	7,000.00	7,500.00	8,000.00	8,000.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(2,000.00)	(2,000.00)	(2,000.00)	(2,000.00)
1株当たり当期純利益(円)	14,352.97	14,301.99	13,520.68	16,052.34	14,520.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	14,519.88
配当性向(%)	45.29	44.3	55.5	49.8	55.1
従業員数(名)	350	403	490	515	535
連結売上高(千円)	12,196,361	13,743,487	14,730,954	15,384,709	15,070,215
連結経常利益(千円)	1,916,022	2,394,328	2,555,286	2,691,166	2,387,609
連結当期純利益(千円)	873,896	1,309,060	1,233,272	1,509,867	1,365,603
連結純資産額(千円)	6,225,832	6,969,945	7,619,830	8,416,710	9,015,814
連結総資産額(千円)	11,879,769	12,431,342	13,111,488	14,705,413	15,125,789
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	102,892.72	76,820.73	83,636.88	92,438.44	99,223.27
連結ベースの1株当たり当期純利益(円)	14,443.62	14,424.43	13,195.41	16,250.83	14,823.04
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	14,822.61

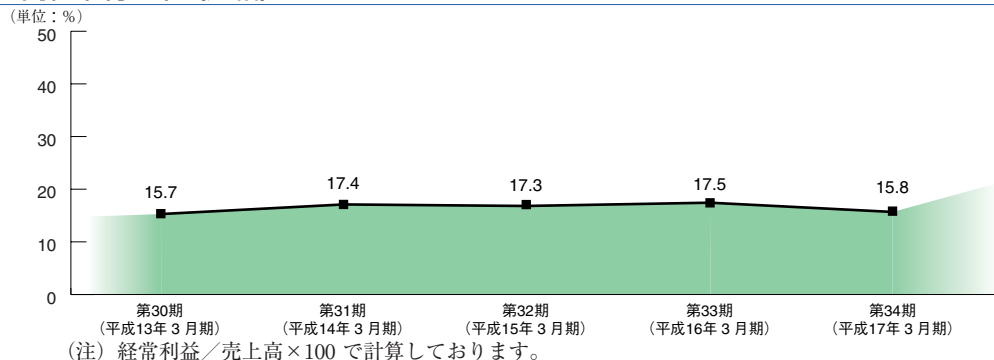
経常収支率（連結）



自己資本利益率 [ROE]（連結）



売上高経常利益率（連結）



会社の概況 (平成17年3月31日現在)

企業集団の主要な事業セグメント 企業集団の主要拠点等

呉服、宝石等の販売を主要な事業としております。

- ① 当社本社 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号
- ② 店舗

地方別	店舗数	都道府県別
北海道	1	北海道1店
東北	3	宮城県1店、福島県1店、岩手県1店
関東	22	群馬県1店、栃木県1店、茨城県1店、埼玉県4店、千葉県4店、東京都7店、神奈川県4店
中部	11	新潟県1店、富山県1店、石川県1店、静岡県3店、愛知県2店、三重県1店、岐阜県1店、長野県1店
近畿	5	京都府1店、大阪府2店、兵庫県2店
中国	2	岡山県1店、広島県1店
四国	2	香川県1店、愛媛県1店
九州	6	福岡県3店、熊本県1店、鹿児島県1店、長崎県1店
合計	52	

株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 普通株式 363,060株
 - ② 発行済株式の総数 普通株式 90,765株
 - ③ 株主数 5,731名
- (注) 株主数には、端株主数を含んでおります。
- ④ 大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率	当社の大株主への出資状況	出資比率
河端 繁	12,846.0株	14.22%	—株	—%
河端 雄 樹	7,283.0	8.06	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,163.0	4.61	—	—
河端 伸 一 郎	4,020.0	4.45	—	—
河端 隼 平	4,020.0	4.45	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,903.0	4.32	—	—
河端 啓 子	2,823.5	3.13	—	—
河端 由 里 子	2,695.0	2.98	—	—
ルクセンブルグオフショアレジスタレーション・サービス・サロニール	1,918.0	2.12	—	—
増 田 真 紀 子	1,860.0	2.06	—	—
河端 美 詠 子	1,860.0	2.06	—	—

- ⑤ 自己株式の取得、処分及び保有の状況
 - 1. 取得した株式
 - 端株の買取による取得
 - 普通株式 17.25株 取得価額の総額 4,084千円
 - 2. 処分した株式
 - 端株の買い増し請求に応じて処分した自己株式
 - 普通株式 3.25株 処分価額の総額 780千円
 - 3. 失効手続をした株式
 - 該当事項はありません。
 - 4. 決算期における保有する株式
 - 普通株式 121.8株

新株予約権の状況

① 現に発行している新株予約権

発行決議の日	平成15年6月13日	平成16年6月17日
新株予約権の数	894個	962個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	894株	962株
新株予約権の発行価額	無償	無償

② 当営業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権発行した新株予約権の内容

発行決議の日	平成16年6月17日
新株予約権の数	1,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	240,000円/株
新株予約権の行使期間	平成18年6月18日～平成21年6月17日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けたものは、権利行使においても、当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、相続人は、これを行使することはできないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の消却の事由及び条件	<p>当社は、新株予約権の割当を受けたものが上記に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p>
有利な条件の内容	無償発行

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの時価}}$$

割当てを受けた特定使用人等以外の者の氏名又は名称並びに割当てを受けた新株予約権の数

地位又は職業等	氏名又は名称	新株予約権の数
当社取締役	高村 菊男	36個
当社取締役	斉藤 慎二	36個
当社取締役	澤野 靖	30個

割当てを受けた特定使用人等の氏名及び割当てを受けた新株予約権の数（上位11名）

地位又は職業等	氏名又は名称	新株予約権の数
当社の使用人	服部 雅親	34個
当社の使用人	三上 明子	34個
当社の使用人	桑田 健作	34個
当社の使用人	原谷 長寿	26個
当社の使用人	若山 哲彦	24個
当社の使用人	甲斐千恵子	24個
当社の使用人	馬場 慎吾	24個
当社の使用人	三島 裕貴	16個
当社の使用人	池田 博文	16個
当社の使用人	天野 真也	16個
当社の使用人	森田 亨二	16個

特定使用人等に対し発行した新株予約権の状況

区分	当社の使用人
新株予約権の数	898個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	898株
付与した者の総数	97人

企業集団の 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	82名	(+) 6名	34.7歳	6.2年
女子	453	(+) 14	41.9	3.8
合計又は平均	535	(+) 20	40.8	4.2

(注) 従業員には使用人兼務役員4名、嘱託・定時社員23名を含んでおりません。

企業結合の状況

① 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社京都きもの友禅友の会	50,000千円	100.0%	呉服販売取次
KYクレジットサービス株式会社	20,000千円	100.0%	割賦販売斡旋

② 企業結合の経過

KYクレジットサービス株式会社は、平成16年11月に当社が100%出資し、設立いたしました。

③ 企業結合の成果

当社の連結対象子会社は、上記の重要な子法人等の状況に記載した2社であります。

当連結会計年度の売上高は15,070,215千円（前年同期比2.0%減）、経常利益は2,387,609千円（同11.3%減）、当期純利益は1,365,603千円（同9.6%減）となりました。

会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は、以下のとおりであります。

- ① 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 150万円
 - ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 150万円
 - ③ 上記②合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 150万円
- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(本営業報告書中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については、四捨五入しております。)

役員 (平成17年6月15日現在)

取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長	河 端 繁	㈱京都市もの友禅友の会取締役
代表取締役社長	河 端 雄 樹	㈱京都市もの友禅友の会代表取締役 KYクレジットサービス㈱代表取締役
専務取締役	小 川 三穂子	営業本部長
取 締 役	田 中 健 吉	顧客相談室長
取 締 役	澤 野 靖	営業二部長
取 締 役	高 村 菊 男	商品企画部長
取 締 役	齊 藤 慎 二	経営企画部長
取 締 役	服 部 雅 親	営業三部長
常勤監査役	吉 川 清 隆	
監 査 役	野見山 雅 雄	税理士
監 査 役	南久松 宏 光	公認会計士・税理士
監 査 役	三 原 崇 功	弁護士

- (注) 1. 監査役吉川清隆、野見山雅雄、南久松宏光、三原崇功の各氏は、「株式会社
の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社
外監査役であります。
2. 決算後の取締役・監査役の異動
(新任取締役)
平成17年6月15日開催の第34期定時株主総会において、服部雅親が新た
に取締役に選任され就任いたしました。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	第33期 <small>(平成16年 3月31日現在)</small>	第34期 <small>(平成17年 3月31日現在)</small>		第33期 <small>(平成16年 3月31日現在)</small>	第34期 <small>(平成17年 3月31日現在)</small>
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,909,025	6,194,665	流動負債	2,816,933	2,482,265
現金及び預金	3,065,269	2,154,357	買掛金	384,862	395,137
売掛金	47,669	236,798	未払金	494,069	499,439
有価証券	1,687,935	1,688,218	未払法人税等	822,309	374,336
商品	1,790,527	1,827,362	未払消費税等	96,433	34,887
貯蔵品	9,620	10,360	未払費用	89,828	90,116
前払費用	101,488	87,755	前受金	627,602	725,120
繰延税金資産	196,487	179,401	預り金	16,639	19,607
その他	10,026	10,411	賞与引当金	157,007	230,000
固定資産	4,382,369	5,338,872	販売促進引当金	128,180	113,620
有形固定資産	3,124,922	3,077,955	固定負債	204,450	209,840
建物	677,239	647,980	役員退職慰労引当金	204,450	209,840
車両運搬具	46	790	負債合計	3,021,383	2,692,105
工具器具及び備品	48,892	30,440			
土地	2,398,744	2,398,744	(資本の部)		
無形固定資産	42,991	40,553	資本金	1,100,500	1,100,500
電話加入権	12,800	12,850	資本剰余金	1,265,000	1,265,000
ソフトウェア	30,191	27,703	資本準備金	1,265,000	1,265,000
投資その他の資産	1,214,456	2,220,363	利益剰余金	5,931,024	6,507,153
子会社株式	214,840	236,640	利益準備金	275,125	275,125
投資有価証券	—	114,839	任意積立金	3,500,000	4,000,000
出資金	79,250	—	別途積立金	3,500,000	4,000,000
長期貸付金	—	1,001,022	当期末処分利益	2,155,899	2,232,028
長期前払費用	766	413	株式等評価差額金	9,547	7,857
繰延税金資産	92,135	98,225	自己株式	△ 36,060	△ 39,078
敷金及び保証金	809,213	757,696	資本合計	8,270,011	8,841,432
会員権	35,900	11,525	負債・資本合計	11,291,395	11,533,537
貸倒引当金	△ 17,650	—			
資産合計	11,291,395	11,533,537			

(注) 1. 千円未満は、切り捨て表示をしております。

	第33期	第34期
2. 子会社に対する短期金銭債権	7,823千円	6,740千円
子会社に対する長期金銭債権	—	1,000,000千円
子会社に対する短期金銭債務	2,216千円	2,984千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,029,764千円	1,081,823千円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額	9,547千円	7,857千円

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	第 33 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	第 34 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	15,465,688	15,145,708
営業費用		
売上原価	5,844,209	5,470,669
販売費及び一般管理費	7,063,584	7,616,824
営業利益	2,557,894	2,058,214
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	853	1,366
雑収入	110,182	280,038
営業外費用		
雑損失	13,779	2,560
経常利益	2,655,151	2,337,059
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除却損	3,278	11,210
賃借店舗等解約損	5,300	12,476
会員権評価損	—	6,725
税引前当期純利益	2,646,572	2,306,647
法人税、住民税及び事業税	1,259,243	956,332
法人税等調整額	△ 104,542	12,155
当期純利益	1,491,871	1,338,159
前期繰越利益	845,357	1,075,456
中間配当額	181,328	181,301
自己株式処分差損	—	285
当期未処分利益	2,155,899	2,232,028

(注) 1. 千円未満は、切り捨て表示をしております。

2. 子会社との取引高		第33期	第34期
仕入高		4,562千円	703千円
営業費用		214,567千円	234,052千円
営業取引以外の取引高		23,694千円	27,133千円
3. 1株当たり当期純利益		16,052円34銭	14,520円30銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎			
損益計算書上の当期純利益		1,491,871千円	1,338,159千円
普通株式に係る当期純利益		1,455,371千円	1,316,259千円
普通株式に帰属しない金額		36,500千円	21,900千円
(うち利益処分による役員賞与金)		(36,500千円)	(21,900千円)
普通株式の期中平均株式数		90,664株	90,649株

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
	第 33 期 平成15年 4月 1日 自 平成16年 3月31日	第 34 期 平成16年 4月 1日 自 平成17年 3月31日
当 期 未 処 分 利 益 これを下記のとおり処分しました。	2,155,899,505	2,232,028,864
株 主 配 当 金	543,943,200	543,859,200
役 員 賞 与 金	36,500,000	21,900,000
別 途 積 立 金	500,000,000	500,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,075,456,305	1,166,269,664

- (注) 1. 平成16年12月9日に181,301,400円（1株につき2,000円）の中間配当を実施しております。
2. 株主配当金は、自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 ……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの ……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ……………移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 ……………個別法による原価法（ただし、一部の裏地等については移動平均法による原価法）
 - 貯 蔵 品 ……………最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産 ……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
 - 少額減価償却資産 ……………取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年平均償却
 - 自社利用のソフトウェア ……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金 ……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - 賞 与 引 当 金 ……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 ……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - 販売促進引当金 ……………当期の売上に係る特典の利用に備えるため、当期末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (5) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	第33期 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	第34期 <small>(平成17年3月31日現在)</small>		第33期 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	第34期 <small>(平成17年3月31日現在)</small>
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	8,858,515	9,906,844	流動負債	6,084,253	5,900,135
現金及び預金	3,173,413	2,709,556	買掛金	384,862	395,137
売掛金	47,669	908,166	未払法人税等	824,819	375,182
有価証券	3,533,793	4,184,623	前受金	627,602	725,120
たな卸資産	1,802,757	1,839,276	預り金	3,279,131	3,435,196
繰延税金資産	196,487	173,034	販売促進引当金	128,180	113,620
その他	104,393	92,186	賞与引当金	157,007	230,000
固定資産	5,846,898	5,218,945	繰延税金負債	34	200
有形固定資産	3,124,922	3,077,955	その他	682,616	625,678
建物	677,239	647,980	固定負債	204,450	209,840
土地	2,398,744	2,398,744	役員退職慰労引当金	204,450	209,840
その他	48,938	31,230	負債合計	6,288,703	6,109,975
無形固定資産	42,991	40,553	(資本の部)		
投資その他の資産	2,678,985	2,100,435	資本金	1,100,500	1,100,500
投資有価証券	1,631,126	1,195,764	資本剰余金	1,265,000	1,265,000
敷金及び保証金	809,213	757,696	利益剰余金	6,077,421	6,680,994
繰延税金資産	109,327	101,213	株式等評価差額金	9,849	8,398
その他	146,967	45,761	自己株式	△ 36,060	△ 39,078
貸倒引当金	△ 17,650	—	資本合計	8,416,710	9,015,814
資産合計	14,705,413	15,125,789	負債・資本合計	14,705,413	15,125,789

(注) 1. 千円未満は、切り捨て表示をしております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額
 第33期 1,029,764千円
 第34期 1,081,823千円

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	第 33 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	第 34 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	15,384,709	15,070,215
営業費用		
売上原価	5,844,209	5,470,669
販売費及び一般管理費	6,930,153	7,466,604
営業利益	2,610,346	2,132,941
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	7,180	2,496
催事協賛金	14,341	6,779
信販取次手数料	64,959	234,089
雑収入	8,118	13,862
営業外費用		
投資事業組合損失	11,015	—
雑損失	2,764	2,560
経常利益	2,691,166	2,387,609
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除却損	3,278	11,210
賃借店舗等解約損	5,300	12,476
会員権評価損	—	6,725
税金等調整前当期純利益	2,682,587	2,357,197
法人税、住民税及び事業税	1,262,375	958,864
法人税等調整額	△ 89,656	32,729
当期純利益	1,509,867	1,365,603

(注) 1. 千円未満は、切り捨て表示をしております。

2. 1株当たり当期純利益	第33期	第34期
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	16,250円83銭	14,823円04銭
連結損益計算書上の当期純利益	1,509,867千円	1,365,603千円
普通株式に係る当期純利益	1,473,367千円	1,343,703千円
普通株式に帰属しない金額	36,500千円	21,900千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,500千円)	(21,900千円)
普通株式の期中平均株式数	90,664株	90,649株

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項
 - ① 連結子法人等の状況
連結子法人等の数 2社
連結子法人等の名称 株式会社京都市の友禅友の会
KYクレジットサービス株式会社
 - ② 非連結子法人等の状況
非連結子法人等の名称 シルエンス株式会社
連結の範囲から除いた理由
非連結子法人等は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - ① 持分法を適用した非連結子法人等の状況
持分法適用の非連結子法人等及び関連会社
該当事項はありません。
 - ② 持分法を適用していない非連結子法人等の状況
会社の名称 シルエンス株式会社
 - ③ 持分法を適用しない理由
非連結子法人等は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。
- 3 連結子法人等の事業年度に関する事項
連結子法人等の決算日は連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
商品 個別法による原価法（ただし、一部の裏地等については移動平均法による原価法）
貯蔵品 最終仕入原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却
無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。
 - (4) その他連結計算書類作成のための重要事項
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。
- 5 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

株価推移表（証券コード：7615）

（単位：円、株）

	16/10月	11月	12月	17/1月	2月	3月
最 高	229,000	226,000	234,000	259,000	251,000	255,000
最 低	217,000	217,000	220,000	231,000	236,000	237,000
出 来 高	2,650	1,786	2,580	2,894	4,957	7,974

株式所有者別分類表（平成17年3月31日現在）

（単位：％）

個人その他（68.27）			金融機関（17.39）				その他国内法人	外国人	その他
個人	役員	その他	銀行・信託銀行	生命保険会社	損害保険会社	その他金融			
43.21	23.54	1.52	15.01	1.83	0.30	0.25	2.54	11.35	0.45

株主優待制度のご案内

当社では、株主の皆様への感謝の一端として、以下のとおり「株主優待制度」を設けております。

1. 対象となる株主の方

毎年9月末及び3月末現在の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された1株以上ご所有の株主様に対し、一律1枚の10%割引券を贈呈させていただきます。

2. ご利用方法

- 優待券のご提示により、お買物代金（税抜き価格）より10%割引いたします。
（仕立・加工代金、特別企画商品、レンタル料等、一部適用外の商品もございます）
- 当社全店舗で、有効期間中、何回でもご利用いただけます。
- 株主ご本人様以外に、ご家族の方もご利用いただけます。
- 当社における他の割引券や特典と、重複してご利用いただけます。

3. 有効期限

- 3月末発行基準の優待券・・・翌年の3月末まで有効。
（6月に事業報告書と併せてお届けいたします）
- 9月末発行基準の優待券・・・翌年の9月末まで有効。
（12月に中間事業報告書と併せてお届けいたします）

株券失効制度について

株券を紛失・盗難など喪失した場合、株券を再発行するためには、喪失株券を失効させる必要があります。その場合、2003年4月1日施行の「株券失効制度」に基づき、お手をさせていただきます。

詳細につきましては、名義書換代理人である中央三井信託銀行までお問い合わせください。

端株の買増制度の導入について

当社では端株式の買増制度を実施いたしております。1株未満株式をお持ちの株主様は、当社に対しその端株式の数と合わせて1株になる数の株式を買増請求することができます。お手順などの詳細につきましては、名義書換代理人である中央三井信託銀行までお問い合わせください。

なお、保管振替制度ご利用の株主様は、お取引のある証券会社までお問い合わせください。

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
利益配当金受領 株 主 確 定 日	3月31日
中間配当金受領 株 主 確 定 日	9月30日
定時株主総会	6月中
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話 03-3323-7111(代表) 0120-87-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載 ※貸借対照表及び損益計算書掲載の当社ホームページアドレス http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp

本支店一覧

店舗名		住 所	T E L
北海道・東北			
札幌	店	札幌市中央区北4条西5-1 アスティ45 1F	011-210-9191
盛岡	店	盛岡市大通3-1-12 近江屋ビル1F	019-605-9191
仙台	店	仙台市青葉区一番町3-6-1 佐々重ビル2F	022-263-9191
郡山	店	郡山市中町12-2 ホテルプリシード郡山リュヴェ1F	024-991-9191
関東			
本 社		中央区日本橋大伝馬町14-1	03-3639-9191
東京館		中央区日本橋小伝馬町21-1	03-3666-9191
新宿	店	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル2F	03-5320-9191
池袋	店	豊島区東池袋3-1-3 サンシャインシティワールドインポートマート5F	03-5951-9191
渋谷	店	渋谷区渋谷1-15-21 ポーラ渋谷ビル5F	03-5774-9191
町田	店	町田市森野1-35-1 ジアロ町田1F	042-723-9191
立川	店	立川市曙町2-36-2 ファーレ立川センタースクエア6F	042-526-9191
八王子	店	八王子市明神町3-20-6 八王子第一生命ビルディング2F	0426-44-9191
水戸	店	水戸市泉町1-2-4 水戸泉町第一生命ビル1F	029-232-9991
宇都宮	店	宇都宮市伝馬町2-11 太陽生命宇都宮ビル1F	028-614-8181
高崎	店	高崎市八島町70 ラ・メルセ2F	027-310-6161
大宮	店	さいたま市大宮区桜木町1-9-4 エクセレント大宮ビル2F	048-643-9191
川越	店	川越市泉町3-1 UNICUS (ユニクス) 南古谷 プラザ棟2F	049-230-3838
所沢	店	所沢市日吉町15-14 所沢第一生命ビル2F	04-2929-5858
春日部	店	春日部市中央1-51-1 春日部大栄ビル4F	048-734-9191
千葉	店	千葉市中央区富士見2-3-1 塚本ビル5F	043-227-9191
船橋	店	船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21・5F	047-431-9191
柏	店	柏市柏1-4-26 藤川ビル5F	04-7163-9991
松戸	店	松戸市松戸1307-1 松戸ビル1F	047-703-6161
横浜西口	店	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 TSプラザビル1F	045-323-6161
横浜みなとみらい	店	横浜市西区みなとみらい2-3-1 キーンスタワーA3階	045-224-5866
川崎	店	川崎市川崎区駅前本町3-1 川崎東口三信ビル4F	044-233-9191
厚木	店	厚木市中町1-5-10 厚木サティ7F	046-223-6161
中部			
静岡	店	静岡市葵区御幸町11-30 エクセルワード静岡ビル1F	054-254-9191
浜松	店	浜松市旭町12-3 浜松フォルテ4F	053-458-9191
沼津	店	沼津市大手町5-6-7 ヌマツ・スルガビル地下1F	055-954-3355
名古屋	店	名古屋市中区栄2-1-1 日土地名古屋ビル1F	052-221-9991
岡崎	店	岡崎市上明大寺町2-1	0564-87-9191
岐阜	店	岐阜市吉野町6-6 リブラ21ビル1F	058-263-9991
四日市	店	四日市市諏訪町4-5 住友生命四日市ビル1F	0593-50-3991
長野	店	長野市西後町1597-1 長野朝日八十二ビル1F	026-238-9191
新潟	店	新潟市東万代町1-30 新潟第一生命戸田建設共同ビルディング1F	025-248-9991
富山	店	富山市牛島新町5-5 インテックビル タワー111 (トリプルワン) 3F	076-439-9191
金沢	店	金沢市本町2-15-1 ホルテ金沢3F	076-233-9191
近畿			
京都	店	京都市下京区塩小路通烏丸東入 菊岡家ビル4F	075-341-9191
梅田	店	大阪市北区梅田1-12-17 梅田第一生命ビル10F	06-6341-9191
難波	店	大阪市浪速区難波中2-10-70 パークスタワー5F	06-6632-9191
神戸	店	神戸市中央区磯上通7-1-5 住友生命三宮プラザビル1F	078-291-9191
姫路	店	姫路市南駅前町100 パラシオ第2ビル2F	0792-89-9991
中国・四国			
岡山	店	岡山市下石井1-1-3 日本生命岡山第二ビル新館1F	086-233-9191
広島	店	広島市中区鞆町13-11 明治安田生命広島鞆町ビル1F	082-224-6161
高松	店	高松市寿町2-3-11 高松丸田ビル1F	087-811-1919
松山	店	松山市千舟町5-5-3 EME松山千舟町ビル1F	089-915-9191
九州			
小倉	店	北九州市小倉区浅野2-14-1 KMMビル1F	093-512-9991
天神	店	福岡市中央区天神1-11-17 福岡ビル (福ビル) 9F	092-715-9191
久留米	店	久留米市日吉町14-33 住友生命久留米ビル1F	0942-36-9191
長崎	店	長崎市銅座町4-1 りそな長崎ビル4F	095-818-9191
熊本	店	熊本市花畑町1-7 MY熊本ビル1F	096-211-9991
鹿児島	店	鹿児島市山之口町12-14 太陽生命鹿児島ビル1F	099-223-9911

※最新の本支店一覧につきましては当社ホームページをご覧ください。
<http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>



<http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>